

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 14日

上 場 会 社 名 太陽誘電株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6976

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経営戦略企画・広報部次長

東京都

氏 名 大嶋一幸

TEL (03) 3832 - 0101

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	77,722	18.8	3,320	80.9	3,644	80.5
12年 9月中間期	95,753	-	17,353	-	18,711	-
13年 3月期	189,960		35,366		39,893	

	中間(当期) 純利益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 た り 中 間(当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	2,407	74.7	20	00	19	29
12年 9月中間期	9,498	-	79	28	75	60
13年 3月期	20,496		170	71	163	09

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 16百万円 12年 9月中間期 118 百万円 13年 3月期 212 百万円
 期中平均株式数 (連結) 13年 9月中間期 120,410,444 株 12年 9月中間期 119,808,535 株 13年 3月期 120,063,464 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	226,997	148,538	65.4	1,233 60
12年 9月中間期	222,828	132,701	59.6	1,106 10
13年 3月期	243,139	148,970	61.3	1,237 24

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 9月中間期 120,411,015 株 12年 9月中間期 119,972,032 株 13年 3月期 120,405,72

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロ	投資活動による キャッシュ・フロ	財務活動による キャッシュ・フロ	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	16,839	11,166	4,840	23,056
12年 9月中間期	18,044	32,117	17,915	25,478
13年 3月期	35,905	56,096	20,052	22,815

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	158,000	3,600	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 19円 93銭

(1) 企業集団の状況

〔 1 〕 事業に係わる各社の位置づけ

当社グループは、当社及び子会社 2 3 社並びに関連会社 3 社で構成され、コンデンサ、フェライト及び応用製品、モジュール、セラミクス応用製品などの電子部品を製造販売する「電子部品事業」を主たる事業として行なっております。

〔 2 〕 事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) 経営方針

〔 1 〕 経営の基本方針

当社の経営理念は、従業員の幸福、地域社会への貢献、株主への配当責任の3原則を実践することにあります。経営姿勢につきましては、グローバルな観点で社会性、公益性、公共性を全うし、より大きく、より社会的に継続して事業を発展させていくことが会社の社会的責任であり経営の使命と考えております。

「M & E（マテリアルとエレクトロニクス）で21世紀をクリエイトする」を経営ビジョンとして掲げ、技術開発指向型の事業展開を進めております。

〔 2 〕 利益配分に関する基本方針

当社は、内部留保による財務上の安定化、経営基盤の強化を重視するとともに株主価値の向上を重視し、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としています。

〔 3 〕 中長期的な経営戦略

国際化とIT（情報技術）革命に代表されるエレクトロニクスの市場環境をふまえ、「技術の太陽誘電、開発の太陽誘電」をスローガンにグローバルな視点でスピード重視の経営を展開してまいります。

具体的な施策は以下の通りであります。

- 1 . CS（顧客満足）第一主義に徹する
お客様に評価される商品をタイムリーに提案する
IT（情報技術）を駆使してCS向上を図る
- 2 . 経営資源の集中化・効率化を図る
積層商品等の重点施策事業に経営資源を集中する
- 3 . 地球環境に配慮しグローバルな分業体制を敷く
日本はグループ本社機能と研究開発の拠点
日本国内関連会社は技術高度化の拠点
海外関連会社は最適化された量産拠点

これらの施策を効率的に推進するため、本年4月21日をもって経営機構を意思決定・監督と業務執行に分離し、新たに業務役員制度を導入して意思決定のスピードアップと権限の明確化を図っております。

(3) 経営成績(1) 当中間期の概況

当中間期においては前期の後半より始まった米国景気の減速に加え、世界的なＩＴ投資需要の落ち込みを背景として、欧州、日本およびその他のアジア諸国など世界の主要地域において景気後退が進み、当社グループを取り巻く事業環境は非常に厳しいものとなりました。さらに、今年９月の米国における同時多発テロ事件以降、世界経済の見通しは一層不透明感を増しています。

当期の電子機器市場の動向に関して、期初の段階では携帯電話市場における在庫調整は第１四半期にはほぼ終了し、７月頃より生産は回復に向かうと見ていました。また、パソコン市場についても第２四半期頃より徐々に生産が回復し、これらに伴って電子部品需要も徐々に立ち上がるものと予想していました。しかし、世界的な景気減速の影響などにより、携帯電話市場ならびにパソコン市場における需要は立ち上がりを見せず、大幅な在庫調整が長引く結果となりました。民生用電子機器市場においてはデジタルスチルカメラやＤＶＤプレーヤなどのデジタルＡＶ機器市場は比較的堅調に推移したものの、民生機器全体としては電子部品市場を牽引するには至りませんでした。

このような状況下、当社グループは主力商品であるニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサを中心に、より小型形状で大容量の新製品開発を加速し、デジタル機器における大容量セラミックコンデンサの市場拡大などに注力してまいりました。しかしながら、予想以上の需要低迷と、電子部品需給のアンバランスによる市場価格の低下など、事業環境がより厳しさを増したことにより、当中間期における業績は前年同期を大きく下回る結果となりました。

当中間期の連結業績は、売上高 77,722 百万円(前年同期比 18.8%減)、営業利益 3,320 百万円(前年同期比 80.9%減)、経常利益 3,644 百万円(前年同期比 80.5%減)、中間純利益 2,407 百万円(前期同期比 74.7%減)となりました。

製品別の売上高については、次のとおりであります。

コンデンサ 39,110百万円(前年同期比 13.7%減)

主力商品であるニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサにおいては、デジタルスチルカメラ、DVDプレーヤ及びテレビゲーム機を主体とするデジタルAV機器向けの売上は増加しましたが、主要市場である情報通信機器向けの売上が、携帯電話やパソコン等の大幅在庫調整の影響を受けた結果減少しました。また、アセアン市場を生産基地とするテレビ、オーディオ、VTR向け売上を主体としたアキシャルリード型セラミックコンデンサなどの既存コンデンサの売上も減少した結果、コンデンサ部門トータルの売上は前年同期比でマイナスとなりました。

フェライト及び応用製品 18,270百万円(前年同期比 34.3%減)

小型形状で高い電流値対応と低抵抗値を実現した新商品である巻線チップインダクタの売上は増加しましたが、主力商品である高周波積層チップインダクタとビーズタイプの積層チップインダクタの売上が、携帯電話とパソコン市場における需要低迷と在庫調整の影響を受けて前年同期比で大きく減少しました。

モジュール 5,831百万円(前年同期比 28.7%減)

携帯電話向けパワーアンプモジュール、二次電池向け保護回路モジュール、液晶表示装置向けモジュール等に注力してまいりましたが、産業用機器市場の低迷を受けて売上は前年同期を大きく下回りました。今後は、超小型DC-DCコンバータやブルートゥースなどの新商品展開を強化していく予定です。

セラミクス応用製品 3,131百万円(前年同期比 36.6%減)

民生用及び産業用電子機器全般の市場低迷によって、小型直流モータのノイズ対策用リングバリスタ、携帯電話向け圧電セラミックレシーバ、固定抵抗器等の売上が前年同期を大きく下回りました。

その他電子部品 11,378百万円(前年同期比 19.9%増)

前期に市場価格が大きく低下したCD-Rにおいて、コスト低減と販売強化に取り組んでまいりました。その結果、販売単価はおおむね予想の範囲で推移し販売数量が増加したことにより、CD-Rの売上が前年同期比で増加し、部門全体の売上を増加させる牽引役となりました。

〔２〕当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期においては、営業活動から１６，８３９百万円の現金を得ました。投資活動には１１，１６６百万円の現金を使用し、フリーキャッシュ・フローは５，６７２百万円の増加となりました。財務活動におきましては短期借入金４，１２３百万円を返済し、４，８４０百万円減少しました。これらの結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は前年度末に比べ１．１％増加し２３，０５６百万円となりました。

〔３〕対処すべき課題

世界的なＩＴ不況は今後も続くものと見られ、電子部品業界におきましても景気低迷による需要の減少、価格競争の激化から厳しい経営を余儀なくされております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、健全なグループ経営を目指す為、営業費用の削減等、連結での収益体質強化に努め、顧客ニーズに対応するべく生産・販売体制の強化、高付加価値品の拡販に取り組み、顧客により良い商品を提供するべく研究開発に努めてまいります。

特に重点施策商品であるニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサにおいては、ＩＴの進化に伴う機器の携帯化による部品の小型化ニーズに応えるため、よりダウンサイジングを加速させてまいります。小型で高い電流値と低い抵抗値を実現した巻線チップインダクタにおいても、従来品よりもワンサイズ小型化したバリエーション展開を強化し、顧客ニーズに積極的に対応していきます。

環境に対する国際規格ＩＳＯ１４００１の認証取得活動を、国内はもとより海外のグループ企業に展開してゆくほか、環境基本方針をグループ全体で共有化し企業としての社会的責任を認識し、環境の維持と改善に努めるとともに、省資源・省エネルギー、廃棄物の削減・再資源化の推進を強化する等、中長期的視野に立った諸施策を積極的に推進してまいります。

〔４〕通期の見通し

通期の見通しにつきましては、世界的な景気減速が続く中、米国での同時多発テロによる影響から今後の世界経済に対する不透明感が増しております。また国内経済においても、雇用情勢の悪化や個人消費の冷え込みなど、先行きに予断を許さない厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような不透明な市場環境ではありますが、当社グループは販売展開の強化や積層商品を主体とした顧客ニーズに応える新商品を積極展開し、連結での収益体質強化に努めてまいります。

平成１３年度の業績見通しは次の通りです。（前年同期比）

連結の業績

売 上 高	１，５８０ 億円	（ １６．８ ％減 ）
営 業 利 益	３３ 億円	（ ９０．７ ％減 ）
経 常 利 益	３６ 億円	（ ９１．０ ％減 ）
当期純利益	２４ 億円	（ ８８．３ ％減 ）

単独の業績

売 上 高	１，１００ 億円	（ ３３．９ ％減 ）
営 業 利 益	９０ 億円	（ - ）
経 常 利 益	３０ 億円	（ - ）
当期純利益	２２ 億円	（ - ）

為替相場につきましては下期の為替レートを１２０円／米ドルと想定しております。

通期の見通しにつきましては、経営者が現在入手可能な情報から判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。特に、急速な技術開発を特徴とするエレクトロニクス業界では消費動向や、当社グループの事業活動の主体である海外における売上、資産や負債を有する外貨の円に対する換算レート等の要因により業績への影響を与えることがあります。

(4) - 1 比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 連 結 会 計 年 度		増 減	前中間連結会計期間末	
	当中間連結会計期間末		(平成13年3月31日)		()	(平成12年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	107,917	47.5	124,743	51.3	16,825	120,647	54.2
現金及び預金	29,289		28,906		382	28,968	
受取手形及び売掛金	41,303		49,921		8,617	50,718	
有 価 証 券	150		160		10	228	
た な 卸 資 産	31,628		36,855		5,226	32,454	
繰 延 税 金 資 産	1,592		1,899		306	1,829	
そ の 他	4,580		7,630		3,049	6,941	
貸 倒 引 当 金	627		630		2	493	
固 定 資 産	119,028	52.5	118,342	48.7	685	102,125	45.8
有 形 固 定 資 産	108,296	47.7	108,379	44.6	83	92,739	41.6
建物及び構築物	44,958		44,774		183	37,728	
機械装置及び運搬具	133,394		126,920		6,473	110,426	
工具器具備品	12,893		12,424		469	11,593	
そ の 他	10,771		10,691		79	12,879	
減価償却累計額	93,721		86,431		7,290	79,889	
無 形 固 定 資 産	1,992	0.9	1,809	0.7	183	1,957	0.9
投資その他の資産	8,739	3.9	8,153	3.4	585	7,428	3.3
投資有価証券	2,293		2,518		224	2,415	
繰 延 税 金 資 産	2,747		1,835		911	1,160	
そ の 他	3,704		3,806		102	3,857	
貸 倒 引 当 金	6		7		1	5	
繰 延 資 産	51	0.0	53	0.0	2	55	0.0
資 産 合 計	226,997	100.0	243,139	100.0	16,141	222,828	100.0

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日)		増 減 ()	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
		%		%			%
(負 債 の 部)							
流 動 負 債	57,175	25.2	74,340	30.6	17,165	73,490	33.0
支払手形及び買掛金	14,529		17,959		3,429	21,902	
短 期 借 入 金	28,750		33,098		4,348	26,411	
未 払 法 人 税 等	1,341		5,691		4,349	4,380	
繰 延 税 金 負 債	182		278		95	236	
賞 与 引 当 金	2,689		2,444		245	2,462	
そ の 他	9,680		14,867		5,186	18,096	
固 定 負 債	20,439	9.0	18,955	7.8	1,483	15,940	7.1
転 換 社 債	6,788		6,794		6	7,323	
長 期 借 入 金	2,194		2,246		51	5,498	
繰 延 税 金 負 債	6,698		5,881		816	72	
退職給付引当金	4,129		3,236		893	2,343	
役員退職慰労引当金	407		607		200	507	
連 結 調 整 勘 定	72		82		10	92	
そ の 他	149		107		41	102	
負 債 合 計	77,615	34.2	93,296	38.4	15,681	89,430	40.1
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	843	0.4	871	0.3	27	695	0.3
(資 本 の 部)							
資 本 金	23,514	10.4	23,511	9.7	3	23,246	10.4
資 本 準 備 金	41,408	18.2	41,405	17.0	2	41,140	18.5
連 結 剰 余 金	90,555	39.9	88,821	36.5	1,733	78,423	35.2
その他有価証券評価差額金	22	0.0	-	-	22	-	-
為替換算調整勘定	6,915	3.1	4,764	1.9	2,151	10,100	4.5
自 己 株 式	1	0.0	3	0.0	1	9	0.0
資 本 合 計	148,538	65.4	148,970	61.3	432	132,701	59.6
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	226,997	100.0	243,139	100.0	16,141	222,828	100.0

(4) - 2 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減	前 連 結 会 計 年 度	
			(13.4.1 ~ 13.9.30)		(12.4.1 ~ 12.9.30)		()	(12.4.1 ~ 13.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	金 額	金 額	百分比
		%		%					%
売 上 高	77,722	100.0	95,753	100.0	18,031	189,960	100.0		
売 上 原 価	58,479	75.2	62,544	65.3	4,064	123,067	64.8		
売 上 総 利 益	19,242	24.8	33,209	34.7	13,966	66,892	35.2		
販売費及び一般管理費	15,921	20.5	15,856	16.6	65	31,526	16.6		
営 業 利 益	3,320	4.3	17,353	18.1	14,032	35,366	18.6		
営 業 外 収 益	792	1.0	1,874	1.9	1,082	5,929	3.1		
受 取 利 息	384		299		84	707			
受 取 配 当 金	3		25		22	32			
為 替 差 益	89		473		384	3,845			
連結調整勘定償却額	10		10		-	20			
持分法による投資利益	16		118		101	212			
そ の 他	288		946		657	1,111			
営 業 外 費 用	468	0.6	516	0.5	47	1,402	0.7		
支 払 利 息	207		206		1	545			
支 払 補 償 金	82		-		82	201			
そ の 他	178		309		131	655			
経 常 利 益	3,644	4.7	18,711	19.5	15,066	39,893	21.0		
特 別 利 益	301	0.4	5,766	6.0	5,464	6,110	3.2		
固 定 資 産 売 却 益	298		66		232	389			
退職給付信託設定益	-		5,630		5,630	5,630			
そ の 他	2		69		66	89			
特 別 損 失	452	0.6	12,184	12.7	11,731	13,756	7.2		
固定資産除却売却損	110		284		174	542			
投資有価証券評価損	160		-		160	-			
退職給付会計適用に伴う変更時差異	-		9,328		9,328	10,247			
特定金銭信託整理損	-		1,669		1,669	1,669			
そ の 他	181		901		719	1,297			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,493	4.5	12,293	12.8	8,799	32,246	17.0		
法人税、住民税及び事業税	954	1.2	4,561	4.8	3,607	8,429	4.5		
法 人 税 等 調 整 額	81	0.1	1,891	2.0	1,972	3,059	1.6		
少数株主利益(減算)	50	0.1	124	0.1	73	261	0.1		
中間(当期)純利益	2,407	3.1	9,498	9.9	7,090	20,496	10.8		

(4) - 3 比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (13.4.1 ~ 13.9.30)		前中間連結会計期間 (12.4.1 ~ 12.9.30)		前 連 結 会 計 年 度 (12.4.1 ~ 13.3.31)	
	金 額		金 額		金 額	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		88,821		70,181		70,181
連 結 剰 余 金 減 少 高						
配 当 金	602		1,195		1,795	
役 員 賞 与	72	674	61	1,256	61	1,856
中 間 (当 期) 純 利 益		2,407		9,498		20,496
連結剰余金中間期末(期末)残高		90,555		78,423		88,821

(4) - 4 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		(13.4.1～13.9.30)	(12.4.1～12.9.30)	()	(12.4.1～13.3.31)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		3,493	12,293	8,799	32,246
2. 減価償却費		10,089	7,534	2,554	17,119
3. 連結調整勘定償却額		10	10	-	20
4. 貸倒引当金の増減額		2	4	7	86
5. 賞与引当金の増加額		250	197	53	175
6. 退職給付引当金の増加額		904	718	186	1,600
7. 役員退職慰労引当金の増減額		202	31	233	133
8. 受取利息及び受取配当金		388	325	62	739
9. 支払利息		207	206	1	545
10. 持分法による投資利益		16	118	101	212
11. 固定資産除却売却損益		188	218	407	152
12. 退職給付信託設定益		-	5,630	5,630	5,630
13. 退職給付信託拠出額		-	8,410	8,410	8,410
14. 特定金銭信託整理損		-	1,669	1,669	1,669
15. 売上債権の増減額		7,709	4,778	12,487	430
16. たな卸資産の増減額		5,050	4,103	9,153	7,007
17. 仕入債務の増減額		6,500	8,763	15,264	2,358
18. その他		1,530	895	2,425	1,226
小計		21,931	24,177	2,245	44,515
19. 利息及び配当金の受取額		456	340	116	790
20. 利息の支払額		253	224	29	443
21. 法人税等の支払額		5,295	6,250	954	8,956
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,839	18,044	1,204	35,905
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有価証券の取得による支出		1,065	1,070	5	2,100
2. 有価証券の売却による収入		1,075	1,050	24	2,131
3. 固定資産の取得による支出		11,396	32,150	20,753	53,957
4. 固定資産の売却による収入		330	342	11	647
5. 投資有価証券の取得による支出		1	128	126	162
6. 投資有価証券の売却による収入		19	-	19	35
7. 貸付けによる支出		44	48	3	71
8. 貸付金の回収による収入		56	10	45	3
9. その他		141	124	16	2,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,166	32,117	20,950	56,096
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増減額		4,123	17,603	21,727	20,966
2. 長期借入れによる収入		240	4,059	3,818	2,583
3. 長期借入金の返済による支出		263	2,525	2,262	1,678
4. 配当金の支払額		602	1,195	592	1,795
5. 少数株主への配当金の支払額		93	58	35	58
6. その他		2	31	29	34
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,840	17,915	22,755	20,052
現金及び現金同等物に係る換算差額		590	37	553	1,278
現金及び現金同等物の増加額		241	3,804	3,562	1,140
現金及び現金同等物の期首残高		22,815	21,674	1,140	21,674
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		23,056	25,478	2,422	22,815

(4) - 5 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社は23社(全子会社)であり、主要な会社名は次のとおりであります。

台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN(SINGAPORE)PTE,LTD.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN(U.S.A.)INC.、TAIYO YUDEN(SARAWAK)SDN,BHD.、太陽誘電(廣東)有限公司、韓国慶南太陽誘電株式会社、赤城電子株式会社、株式会社ザッツ福島

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は3社(全関連会社)であります。

3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

其他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、商品、仕掛品...総平均法による原価法

原材料、貯蔵品...先入先出法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は法人税法に規定された方法に基づく定率法。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

無形固定資産

法人税法に規定された方法に基づく定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については、当社及び国内連結子会社は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として個別見積による回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

- (4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

- (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

（金融商品会計）

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 22百万円が計上されております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	【当中間連結会計期間末】	【前連結会計年度】	【前中間連結会計期間末】
1. 保証債務	86 百万円	94 百万円	103 百万円
2. 受取手形割引高	901 百万円	937 百万円	1,013 百万円
3. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。			
受取手形	203 百万円	270 百万円	484 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	【当中間連結会計期間】	【前中間連結会計期間】	【前連結会計年度】
運賃及び手数料	2,049 百万円	2,773 百万円	4,869 百万円
研究開発費	4,137 百万円	3,386 百万円	7,439 百万円
従業員給料手当	3,683 百万円	3,568 百万円	7,336 百万円
貸倒引当金繰入額	39 百万円	67 百万円	240 百万円
賞与引当金繰入額	479 百万円	456 百万円	808 百万円
退職給付引当金繰入額	432 百万円	278 百万円	588 百万円
減価償却費	193 百万円	425 百万円	632 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	【当中間連結会計期間】	【前中間連結会計期間】	【前連結会計年度】
現金及び預金勘定	29,289 百万円	28,968 百万円	28,906 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>6,232 百万円</u>	<u>3,489 百万円</u>	<u>6,091 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>23,056 百万円</u>	<u>25,478 百万円</u>	<u>22,815 百万円</u>

(4) - 6 セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間については全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(13.4.1~13.9.30)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,486	34,502	15,732	77,722	-	77,722
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	28,445	14,844	632	43,922	(43,922)	-
計	55,931	49,347	16,365	121,644	(43,922)	77,722
営業費用	61,046	40,991	17,633	119,671	(45,269)	74,401
営業利益又は営業損失()	5,114	8,356	1,268	1,973	1,347	3,320

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ... 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域 ... アメリカ・ドイツ

前中間連結会計期間(12.4.1~12.9.30)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,425	38,579	20,749	95,753	-	95,753
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	54,430	12,659	527	67,617	(67,617)	-
計	90,855	51,239	21,276	163,371	(67,617)	95,753
営業費用	82,836	42,628	19,940	145,405	(67,004)	78,400
営業利益	8,019	8,610	1,336	17,965	(612)	17,353

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ... 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域 ... アメリカ・ドイツ

前連結会計年度(12.4.1~13.3.31)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	72,286	75,956	41,717	189,960	-	189,960
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	98,871	31,957	1,110	131,938	(131,938)	-
計	171,157	107,914	42,827	321,899	(131,938)	189,960
営業費用	156,816	84,653	40,764	282,234	(127,640)	154,594
営業利益	14,340	23,260	2,063	39,665	(4,298)	35,366

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ... 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域 ... アメリカ・ドイツ

3. 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」についての営業利益が375百万円減少しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(13.4.1~13.9.30)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	その他の地域	計
. 海外売上高	34,369	9,427	5,907	422	50,128
. 連結売上高					77,722
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	44.2	12.1	7.6	0.6	64.5

前中間連結会計期間(12.4.1~12.9.30)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	その他の地域	計
. 海外売上高	38,295	9,194	11,389	544	59,424
. 連結売上高					95,753
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	40.0	9.6	11.9	0.6	62.1

前連結会計年度(12.4.1~13.3.31)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	その他の地域	計
. 海外売上高	75,498	19,692	21,506	1,089	117,787
. 連結売上高					189,960
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.7	10.4	11.3	0.6	62.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ... 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) 北米 ... アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ ... ドイツ・イギリス・フィンランド・スウェーデン・フランス・イタリア

(4) その他の地域 ... 南米・中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(4) - 7 リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	【当中間連結会計期間】	【前連結会計年度】	【前中間連結会計期間】
取得価額相当額	5,141 百万円	4,539 百万円	4,333 百万円
減価償却累計額相当額	<u>2,419 百万円</u>	<u>1,998 百万円</u>	<u>1,617 百万円</u>
中間期末(期末)残高相当額	<u><u>2,721 百万円</u></u>	<u><u>2,540 百万円</u></u>	<u><u>2,716 百万円</u></u>

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	【当中間連結会計期間】	【前連結会計年度】	【前中間連結会計期間】
1 年 以 内	1,058 百万円	940 百万円	915 百万円
1 年 超	<u>1,756 百万円</u>	<u>1,649 百万円</u>	<u>1,871 百万円</u>
合 計	2,814 百万円	2,590 百万円	2,786 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	【当中間連結会計期間】	【前連結会計年度】	【前中間連結会計期間】
支払リース料	551 百万円	1,041 百万円	519 百万円
減価償却費相当額	522 百万円	971 百万円	491 百万円
支払利息相当額	29 百万円	87 百万円	46 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(4) - 8 有価証券

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	61	61	0
合 計	61	61	0

(2) その他有価証券

(単位: 百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	865	830	34
合 計	865	830	34

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	3
合 計	3

(2) その他有価証券

(単位: 百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	48
マネー・マネジメント・ファンド 他	161
合 計	210

前連結会計年度(平成13年3月31日)

1. 時価のある有価証券

満期保有目的の債券

時価が連結貸借対照表計上額を超えているもの

(単位: 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	61	61	0
合 計	61	61	0

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(1) 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	1
合 計	1

(2) その他有価証券

(単位: 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	158
マネー・マネジメント・ファンド 他	171
合 計	330

前中間連結会計期間末（平成12年9月30日）

1. 時価のある有価証券

満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債 ・ 地 方 債 等	30	29	0
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	30	29	0

2. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

(1) 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	1
合 計	1

(2) その他有価証券

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	43
マネー・マネジメント・ファンド 他	228
合 計	272

(4) - 9 デリバティブ取引

該当事項はありません。

(5) 販売の状況

販売実績

(単位：百万円)

期 別 製品区分	当中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)		前中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)		増 減 ()	前 連 結 会 計 年 度 (12.4.1～13.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
		%		%			%
コ ン デ ン サ	39,110	50.3	45,323	47.3	6,212	95,256	50.1
フェライト及び応用製品	18,270	23.5	27,819	29.1	9,549	51,395	27.1
モ ジ ュ ー ル	5,831	7.5	8,179	8.5	2,347	15,428	8.1
セラミクス応用製品	3,131	4.0	4,939	5.2	1,808	8,824	4.7
そ の 他 電 子 部 品	11,378	14.7	9,491	9.9	1,886	19,055	10.0
合 計	77,722	100.0	95,753	100.0	18,031	189,960	100.0